

J グロース (愛称)

正式名称：利益還元成長株オープン

追加型投信／国内／株式

ファンドの概要

設定日 1991年6月26日
償還日 2021年6月25日
決算日 原則6月25日
収益分配 決算日毎

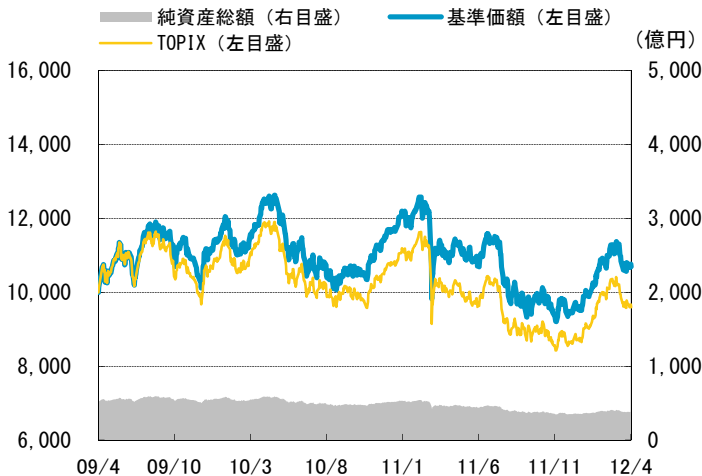
ファンドの特色

1. 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
2. 徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行ないます。
3. 株式の実質組入比率は基本的に高位を維持します。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜基準価額の推移＞



基準価額：6,269円

純資産総額：381.18億円

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	8.14%	6.33%	-5.03%	6.91%	-32.10%
TOPIX	6.49%	5.26%	-5.59%	-4.00%	-56.59%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
2007/6/25	2008/6/25	2009/6/25	2010/6/25	2011/6/27
100円	100円	0円	0円	0円

※基準価額は、信託報酬（年率0.8085%～0.9135%（税抜0.77%～0.87%）控除後の値です。当ファンドは、運用実績に応じて信託報酬率変動する「実績報酬制」を採用しており、当レポート作成基準日現在、年率0.861%（税抜0.82%）です。
※基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、2009年4月末を10,000として換算しています。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

運用成果について

4月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス5.86%となりました。日銀の企業短期経済観測調査（短観）で大企業製造業の業況判断が市場予想に反して横ばいだったことや、スペイン国債の入札不調などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったこと、アメリカドル、ユーロに対する円高の進行などを受けてTOPIXは11日まで7営業日続落しました。その後は、スペイン、イタリアの債務削減に対する不透明感や、米国と中国で景気減速を示唆する経済指標の発表が相次いだことなど、悪材料が重なりましたが、日銀の追加金融緩和への期待が下支えして一進一退の動きとなりました。東証33業種分類では、すべての業種で前月末比下落しました。

当ファンドの運用においては、内外経済の動向に再び不透明感が広まるなかで、着実な安定成長を続けている企業を中心に買付けを行いました。これは、相場全体が水準訂正する戻り相場から、今年度業績の方向性によって銘柄間の株価格差が広がる相場環境（いわゆる業績相場）に移行したと考えたことによるものです。業種では化学、小売業、サービス、ヘルスケア関連などを買付ける一方、株価が上昇した輸送用機器や保険などは売却を行ないました。

基準価額の騰落率は前月末比マイナス4.90%となりました。情報通信やサービスセクターにおける株価上昇が貢献して、TOPIXよりも下落率が軽微にとどまりました。

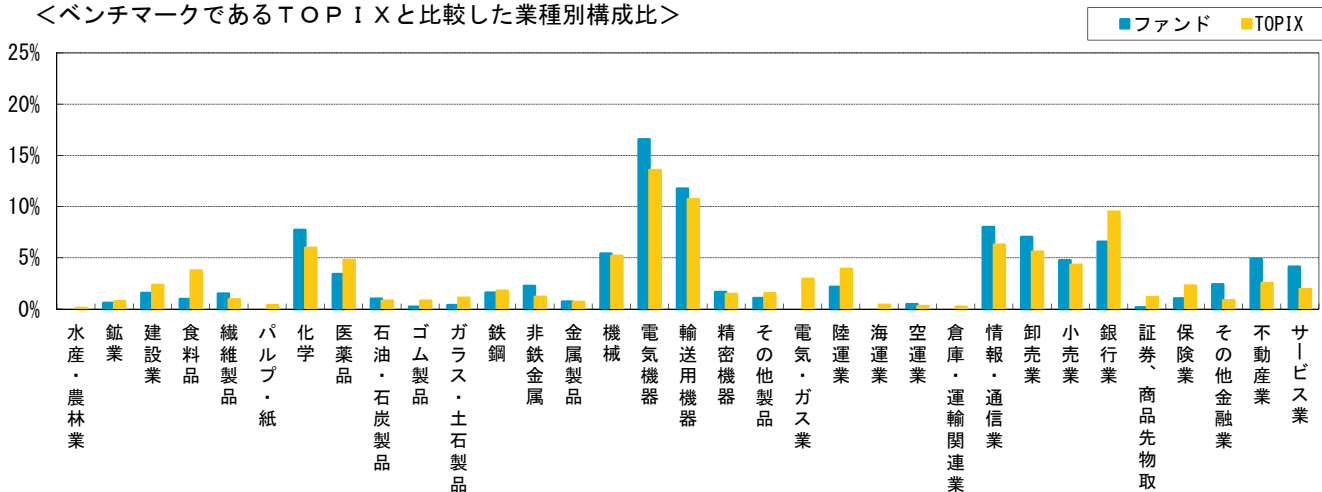
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「業種別構成比」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

＜ベンチマークであるTOPIXと比較した業種別構成比＞



※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

＜資産構成比率＞

株式	97.2%
うち先物	0.0%
現金その他	2.8%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数 134銘柄）

順位	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.53%
2	三井物産	卸売業	3.22%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.81%
4	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.59%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.48%
6	キヤノン	電気機器	2.37%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.31%
8	三菱電機	電気機器	2.03%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.99%
10	小松製作所	機械	1.98%

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

今後の運用方針

年初から上昇基調だった株式市場が下落に転じた大きな理由は、円高圧力の復活と考えられます。3月までは為替相場が円安トレンドに転換したか、との期待感が株価上昇を牽引していましたが、円安が進むことで高まっていた今年度業績の大幅回復期待も、やや修正を余儀なくされています。主要企業による今年度業績の見通しも、慎重なトーンが目立っています。しかし、企業活動は震災やタイの洪水などのアクシデントを克服して本格的な拡大期に入ったものと考えており、株価には割安感が出てきています。

米国では好調な自動車販売など消費が上向き、住宅建設にも動きが出るなど、政府支出以外は総じて改善傾向にあり、米国経済は緩やかな回復をたどると考えます。また、欧州の債務問題については、今後も市場の波乱要因となる可能性は残るものの、世界的な金融危機に発展する可能性は小さくなったと思われる。6月末が期限の金融機関の資本増強や7月のESM（欧州安定メカニズム）の設立などを通過すれば、金融機関に対する安全網が整備され、最悪期を脱するものとみています。

ここからの株式市場は、先行きの業績や企業固有の成長力によって上昇銘柄が選別される局面に移行すると思われます。当ファンドでは、個別企業の調査を踏まえた運用を継続し、独特の製品やビジネスノウハウを持つことによって高い利益率を維持し、市況に左右されることなく安定成長を持続できる企業など、中長期的な成長が見込める企業の比率を増やしてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信/国内/株式
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 お申込価額 : お申込受付日の基準価額
 信託期間 : 2021年6月25日まで (1991年6月26日設定)
 決算日 : 毎年6月25日 (休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の基準価額
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 ※詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
- ・お申込手数料 : お申込手数料率は、2.1% (税抜2.0%) を上限として販売会社が定める率とします。
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 - ・換金手数料 : ありません。
 - ・信託財産留保額 : ありません。
- <信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用>
- ・信託報酬 : 運用実績に応じ、純資産総額に対して 年率0.8085%~0.9135% (税抜0.77%~0.87%) を乗じて得た額とします。信託報酬は、1) 基準報酬と 2) 実績報酬の合計額です。
 - 1) 基準報酬
 信託財産の純資産総額に対し年0.861% (税抜0.82%) 以内の率を乗じて得た額とします。
 - 2) 実績報酬
 日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合 (基準価額倍率) に応じて、信託財産の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。
 - 基準価額倍率が120%以上のとき 年0.0525% (税抜0.05%) を加える
 - 基準価額倍率が110%以上120%未満のとき 年0.0315% (税抜0.03%) を加える
 - 基準価額倍率が90%以上110%未満のとき 零
 - 基準価額倍率が80%以上90%未満のとき 年0.0315% (税抜0.03%) を減じる
 - 基準価額倍率が80%未満のとき 年0.0525% (税抜0.05%) を減じる
 - ・その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
- ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

■委託会社、その他関係人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者 (受益者) の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第609号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○	